

平成12年度決算の概要

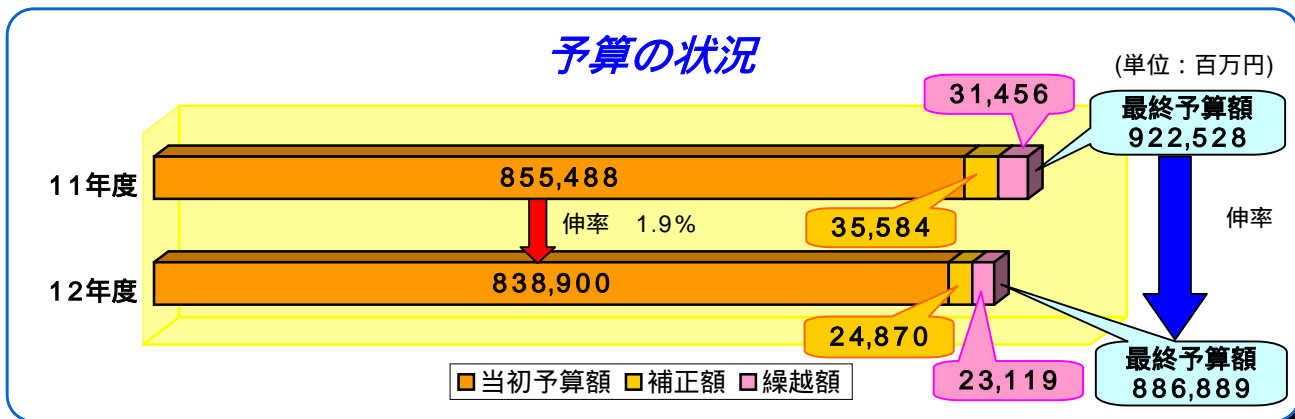
平成13年9月13日
問い合わせ先 札幌市財政局財政部財政課
211-2212 担当 岸, 松崎

平成12年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月20日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

目 次

1	一般会計予算の状況・・・・・・・・・・	1
	予算の状況・・・・・・・・・・	1
	補正予算の経緯・・・・・・・・・・	1
2	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	財政調整基金の状況・・・・・・・・・・	2
	市債現在高・・・・・・・・・・	3
	主要財政指標の状況・・・・・・・・・・	3
3	主な歳入・歳出の概要・・・・・・・・・・	4
	主な歳入の概要・・・・・・・・・・	4
	主な歳出の概要・・・・・・・・・・	5
	性質別歳出の概要・・・・・・・・・・	6
4	特別会計・企業会計の概要・・・・・・・・・・	7
	特別会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	企業会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	(別紙)平成12年度市税決算の概要・・・・・・・・	8
	市税決算の概要・・・・・・・・・・	8

1 一般会計予算の状況



12年度は、3度の経済対策関連の補正（一般会計総額161億96百万円，債務負担行為43億27百万円），生活保護費等の増に係る補正や職員の給与改定に係る職員費などの減額補正を実施し，補正総額は248億70百万円（下記参照）。また，前年度からの繰越額が231億19百万円あり，最終予算額は8,868億89百万円となった。

当初予算規模の減少は，政令指定都市移行後初めてのことであるが，これは介護保険制度導入に伴う特別会計への事業移行による影響が大きい。

なお，11年度予算額は肉付け補正後の数値である。

補正予算の経緯

(単位：百万円)

時期	補正規模	経済対策関連(全会計分)	主な補正項目
2定	1,103	- (-)	老人福祉施設整備，繰上充用
3定	1,414	362 (612)	経済対策関連，市税過誤納還付・加算金など
4定 (追加)	6,333 13,846	15,392 (17,078)	当初～生活保護，教育扶助 追加～経済対策関連，職員費の減など
1定 (追加)	1,574 600	442 (442)	当初～経済対策関連など 追加～退職手当

(注) この資料中の金額は，原則として，各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって，文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは，一致しない場合があります。

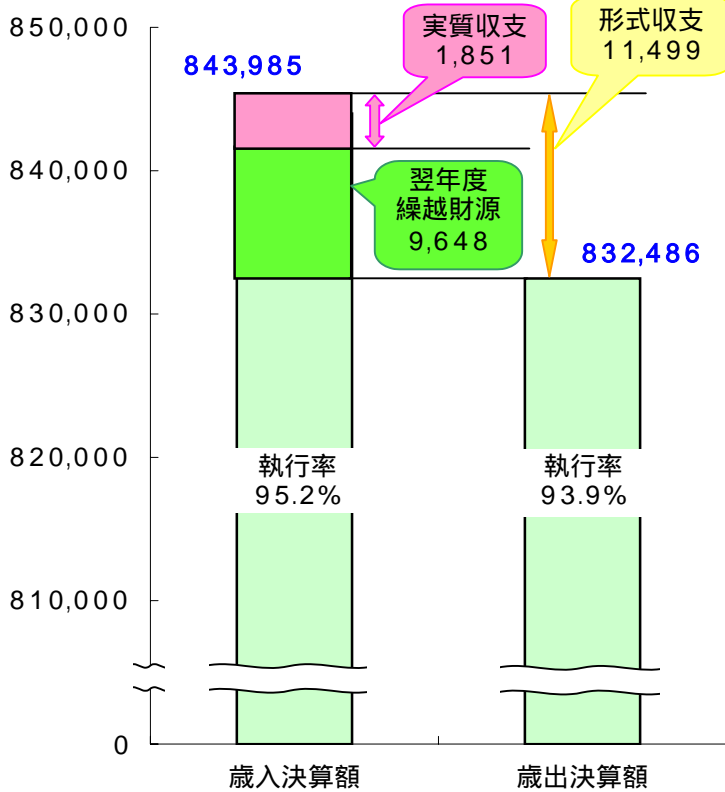
2 一般会計決算の状況

(単位：百万円，%)

	歳入		歳出		形式収支	翌年度繰越財源D	実質収支	積立金
	A	執行率	B	執行率	C = A - B		E = C - D	
12年度	843,985	95.2	832,486	93.9	11,499	9,648	1,851	1,000
11年度	885,168	96.0	877,796	95.2	7,372	6,174	1,198	600

一般会計決算の状況

(単位：百万円)

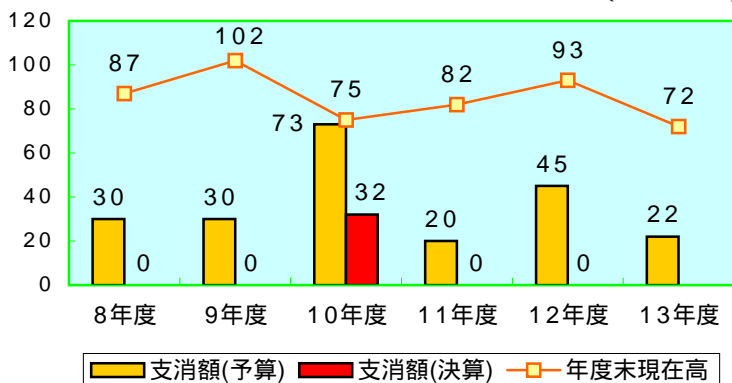


12年度決算の収支については、歳入8,439億85百万円から歳出8,324億86百万円を差し引いた形式収支が114億99百万円の黒字。ここから翌年度への繰越財源96億48百万円を差し引いた実質収支は18億51百万円の黒字となり、うち10億円を財政調整基金に積立て、残余を13年度に繰越した。

最終予算額に対する執行率は、歳入については95.2%、歳出については93.9%と、前年度に比べ、歳入では0.8ポイント、歳出では1.3ポイントの減となった。これは、今年度においては、経済対策として補正予算に計上した事業について翌年度に繰越しをせざるを得ないものが多かったことによるものである。

財政調整基金の状況

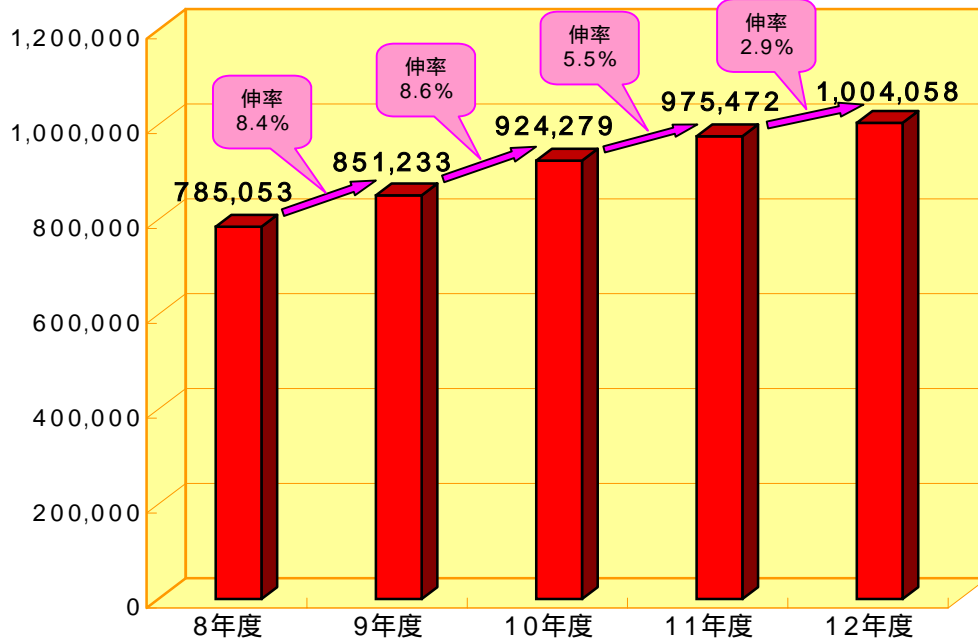
(単位：億円)



厳しい財政状況のなか、歳出においてできる限り効率的な執行と経費の節減に努めたこと、また、市税や利子割交付金が予算額以上に確保できたことなどから、12年度においては45億円を予定していた財政調整基金の取崩しを取りやめた。その結果、12年度末現在高は93億円(13年度末現在高見込額72億円)となった。(財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)

市債現在高

(単位：百万円)

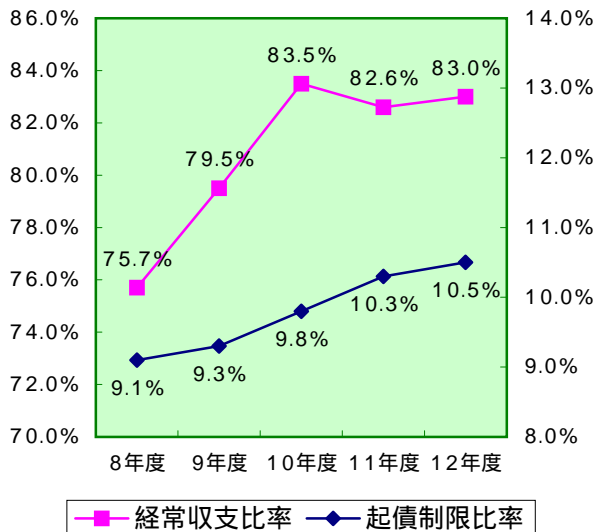


現在高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなした場合の額である。

市債現在高については、近年の経済対策や減税補てん債の発行などにより大幅な伸びを続けていたが、11年度以降発行額が減少していることから、12年度末の一般会計市債現在高は1兆40億58百万円、前年度比285億86百万円(2.9%)の増にとどまった。

主要財政指標の状況

(普通会計ベース)

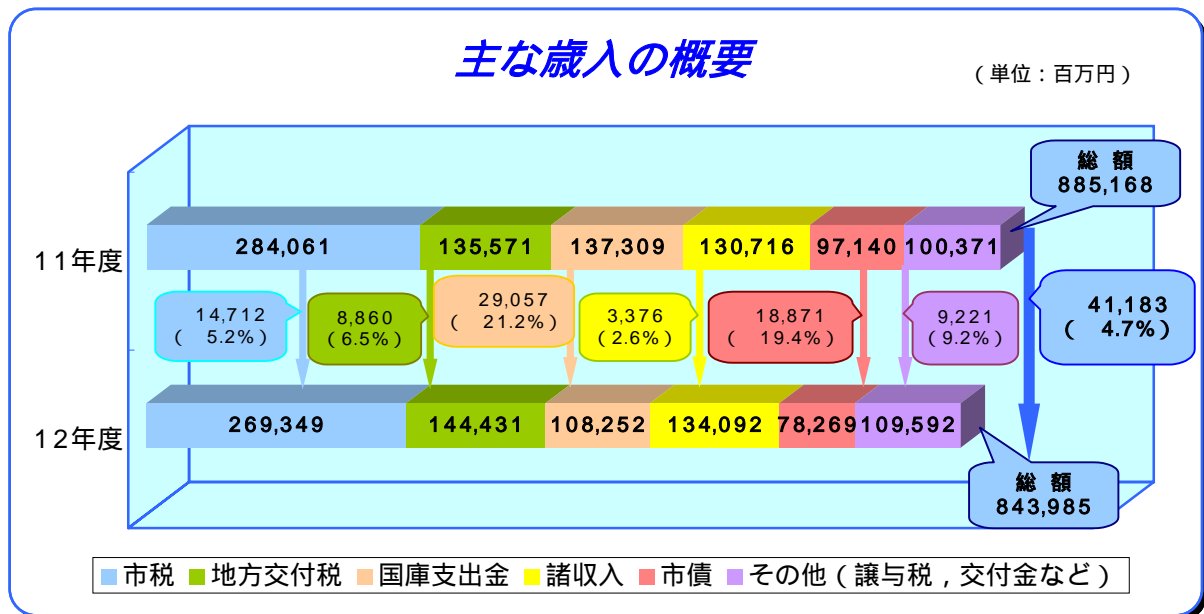


財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常収支比率については、地方交付税や利子割交付金の増等により歳入に占める一般財源の割合が上昇したにもかかわらず、繰出金や公債費などが増加したため、前年度に比べ0.4ポイント悪化し、83.0%となった。

起債制限比率については、近年の市債発行額の増に伴う公債償還費の増等から、前年度に比べて0.2ポイント悪化し、10.5%となった。

(グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時税収補てん債を一般財源とみなして算出したものである。)

3 主な歳入・歳出の概要



市 税

市税は、2,693億円と予算計上額を24億円上回ったものの、評価替えによる固定資産税の減や景気の低迷による個人市民税の落ち込みなどにより、前年度比で5.2%減となった(詳細は別紙のとおり)。

地方交付税

地方交付税は、生活保護費等の基準財政需要額の増や、固定資産税等の基準財政収入額の減により、前年度比6.5%増の1,444億円となった。

国庫支出金

国庫支出金は、介護保険円滑導入基金造成費や市営住宅建設費の減などにより、前年度比21.2%減の1,083億円となった。

諸 収 入

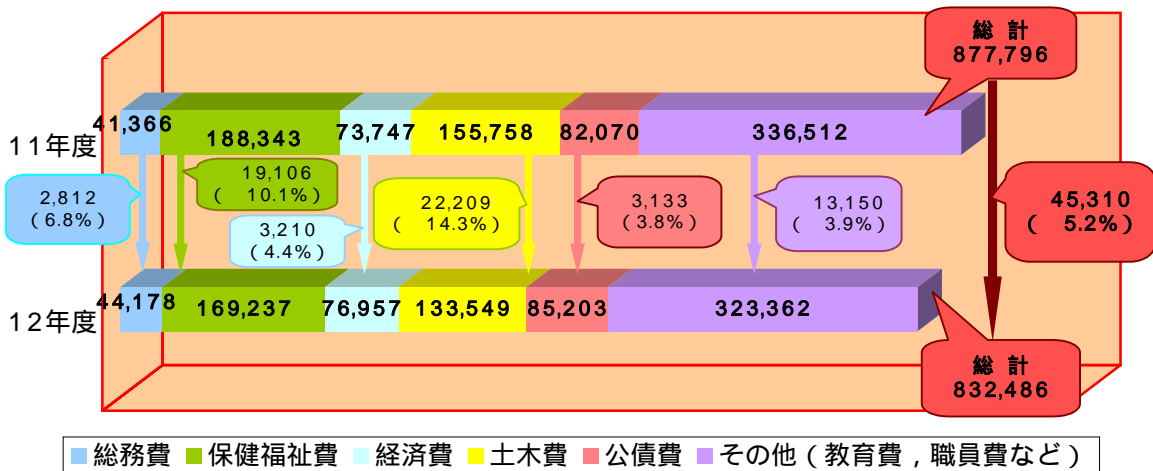
諸収入は、中小企業金融対策資金や北海道住宅供給公社事業費の貸付金元利収入の増などにより、前年度比2.6%増の1,341億円となった。

市 債

市債は、起債対象事業費の減に伴い土木債や教育債の発行が減少したことなどにより、19.4%減の783億円となった。

主な歳出の概要

(単位：百万円)



総務費

総務費は、札幌ドーム建設費の増などにより、前年度比6.8%増の442億円となった。



保健福祉費

保健福祉費は、生活保護費が増加したものの、介護保険円滑導入基金造成費や介護保険制度の実施による老人福祉施設費の減などにより、前年度比10.1%減の1,692億円となった。



経済費

経済費は、中小企業金融対策費(貸付)の増などにより、前年度比4.4%増の770億円となった。



土木費

土木費は、街路事業費や道路新設改良事業費の減などにより、前年度比14.3%減の1,335億円となった。



公債費

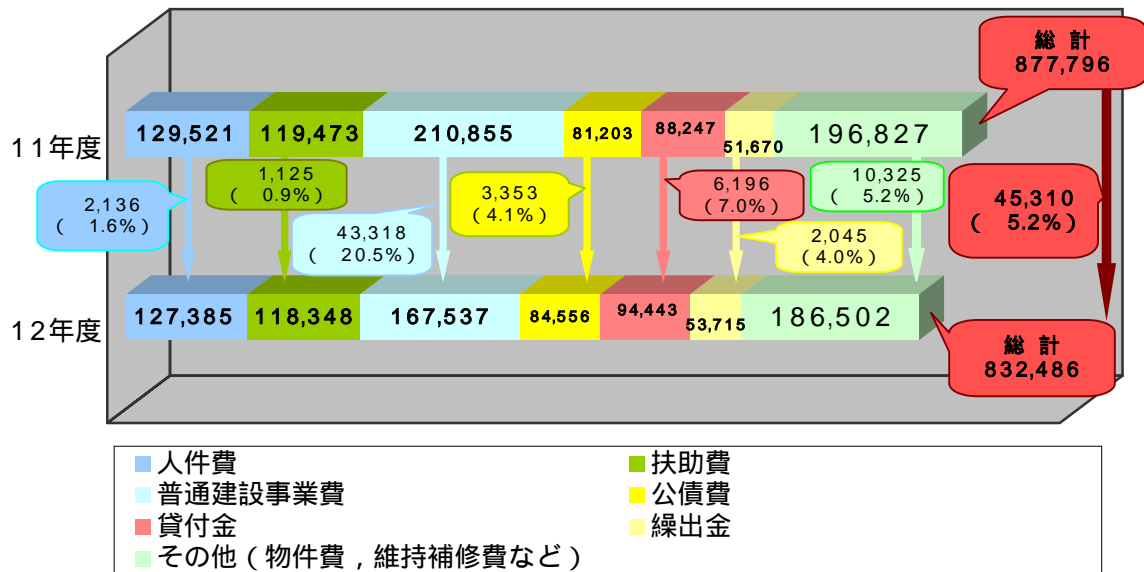
公債費は、近年の市債発行額の増加による元利償還金の増により、前年度比3.8%増の852億円となった。

(参考)平成12年度中に完成した主な施設

- ・連絡所・地区会館(改築2館)
- ・養護老人ホーム(1か所)
- ・私立保育所(新築2か所, 改築7か所)
- ・リサイクルプラザ
- ・市営住宅(3団地 計245戸, 借上5団地 計165戸)
- ・小学校(増築2校, 屋内体育館改築1校, プール新築1校)
- ・中学校(格技場新築1校)
- ・生涯学習総合センター
- ・特別養護老人ホーム(1か所)
- ・身体障害者療護施設(1か所)
- ・西健康づくりセンター
- ・公園(4か所)
- ・新動物館(チンパンジー館)

性質別歳出の概要（一般会計ベース）

（単位：百万円）



人件費

人件費は、国政調査のため非常勤報酬が増加したものの、職員の新陳代謝や期末手当の減による職員給与費の減などにより、前年度比1.6%減の1,274億円となった。

扶助費

扶助費は、生活保護費が増加したものの、介護保険制度導入に伴う老人福祉費の減などにより、前年度比0.9%減の1,183億円となった。

普通建設事業費

普通建設事業費は、大倉山ジャンプ競技場再整備事業の終了や市営住宅建設費の減などにより、前年度比20.5%減の1,675億円となった。

公債費

公債費は、近年の市債発行額の増加による元利償還金の増により、前年度比4.1%増の846億円となった。

貸付金

貸付金は、中小企業金融対策費（貸付）の増などにより、前年度比7.0%増の944億円となった。

繰出金

繰出金は、国民健康保険会計や老人医療会計への繰出金が減少したものの、12年度から創設された介護保険会計への繰出金の増などにより、前年度比4.0%増の537億円となった。

4 特別会計・企業会計決算の概要

特別会計決算の概要

(単位：百万円)

	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
土地区画整理会計	8,393	8,393	0	0	0
団地造成会計	17,046	15,948	1,098	0	1,098
駐車場会計	320	320	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付会計	323	261	62	0	62
1 国民健康保険会計	134,690	136,871	2,181	0	2,181
1 老人医療会計	164,333	164,735	402	0	402
2 介護保険会計	53,112	51,481	1,631	0	1,631
基金会計	1,476	1,417	59	0	59
1 公共用地先行取得会計	1,408	2,752	1,344	0	1,344
砂防用地先行取得会計	337	295	42	0	42
交通災害共済会計	378	170	208	0	208
合 計	381,816	382,643	827	0	827
公債会計	364,014	364,014	0	0	0

- 1 実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療・公共用地先行取得の3会計については、13年度歳入から繰上充用を行った。
- 2 介護保険会計については、12年度より創設された。

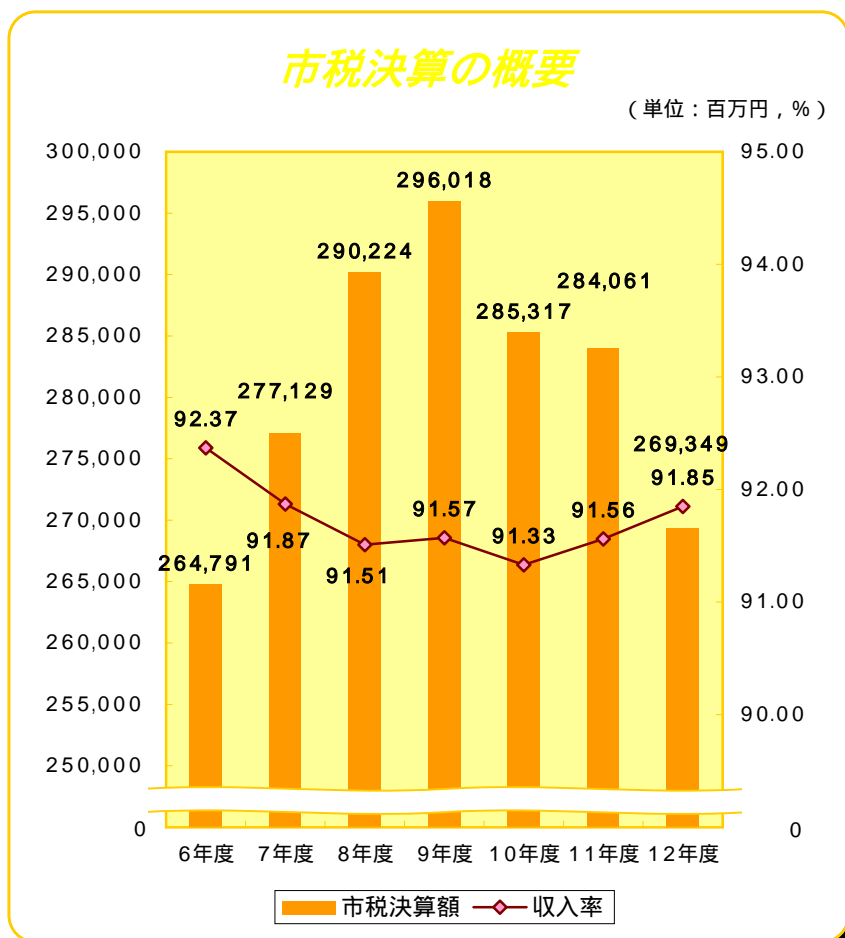
企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	収 益 的 収 入 A	収 益 的 支 出 B	差 引 A - B	未処分利益剰余金 未処理欠損金 ()	累 積 資 金 残 高
病院事業会計	22,148	23,553	1,405	10,322	801
中央卸売市場事業会計	2,879	1,512	1,367	3,517	7,912
交通事業会計	12,805	13,853	1,048	67	1,298
高速電車事業会計	41,167	64,830	23,663	391,953	2,930
水道事業会計	44,174	43,419	755	1,940	7,324
下水道事業会計	46,803	48,870	2,067	20,238	6,636
合 計	169,976	196,037	26,061	417,123	21,041

平成12年度市税決算の概要

問い合わせ先
税政部税制課
211-2282



12年度の市税決算額は、現年課税分が143億57百万円(5.1%)減となったことから、前年度を147億12百万円(5.2%)下回る2,693億49百万円となった。また、予算額に対しては、24億12百万円(0.9%)の増となった。

税目別では、個人市民税は個人所得の減少、法人市民税は法人税率の引下げ、固定資産税・都市計画税は評価替えの影響などから、いずれも前年度を下回る結果となった。

収入率については、市税合計で前年度を0.3ポイント上回る91.9%となった。このうち、現年課税分は0.2ポイント増の97.4%、滞納繰越分は0.1ポイント減の21.1%となった。

(単位：百万円，%)

	11年度		12年度		12年度		11年度		12年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比		予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	279,197	98.3	261,634	98.0	264,840	98.3	14,357	5.1	3,206	1.2
個人市民税	82,336	29.0	78,806	29.5	79,749	29.6	2,587	3.1	943	1.2
法人市民税	31,995	11.2	29,174	10.9	29,942	11.1	2,053	6.4	768	2.6
固定資産税 都市計画税	140,240	49.4	128,202	48.0	129,406	48.0	10,834	7.7	1,204	0.9
その他	24,626	8.7	25,452	9.6	25,743	9.6	1,117	4.5	291	1.1
滞納繰越分	4,864	1.7	5,303	2.0	4,509	1.7	355	7.3	794	15.0
合計	284,061	100.0	266,937	100.0	269,349	100.0	14,712	5.2	2,412	0.9